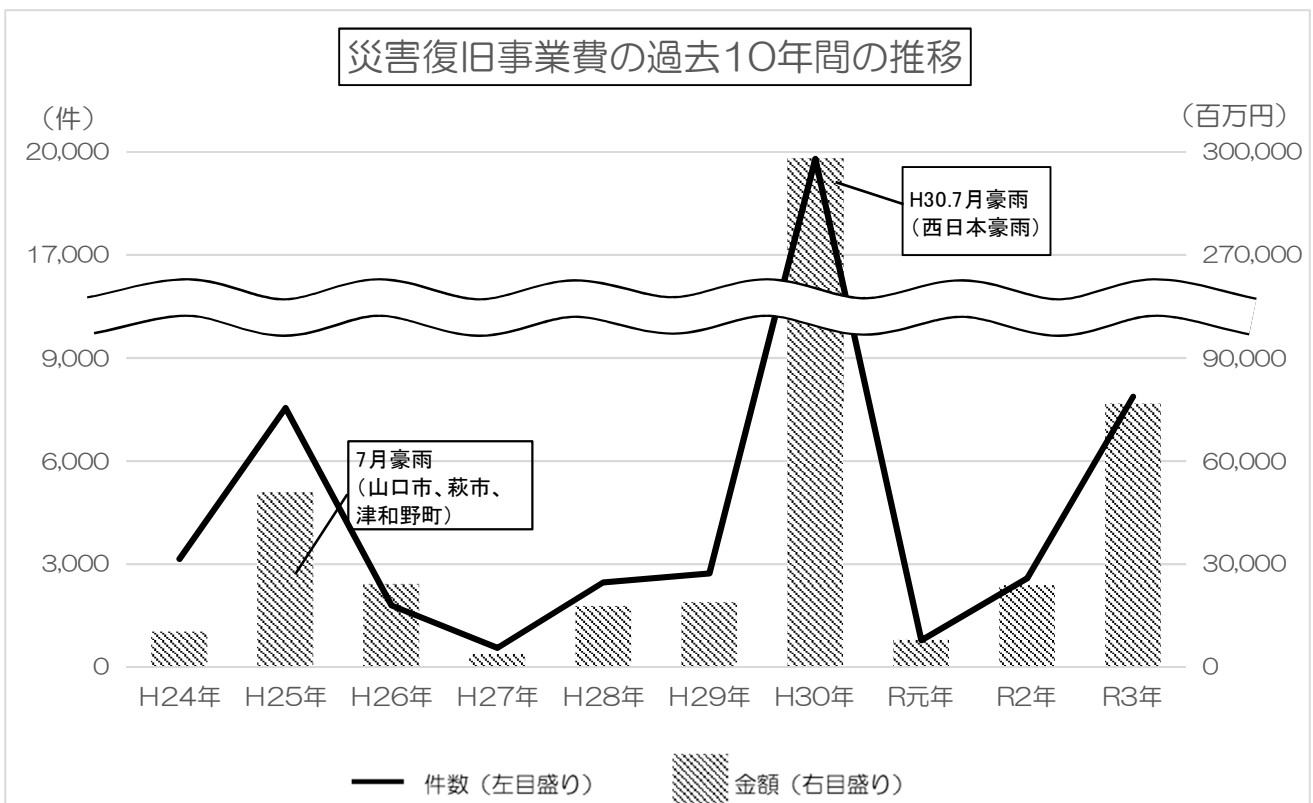


令和 3 年の災害復旧事業費（中国財務局管内分）について

令和 3 年（1 月～12 月）に発生した災害にかかる国庫補助の対象となる災害復旧事業費は、中国 5 県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）で 767 億円（対前年比 222.2%増）。件数は、7,874 件（同 205.0%増）で、金額、件数ともに前年を大きく上回る。

過去 10 年間でみると、金額、件数ともに過去最大規模であった平成 30 年に次ぎ 2 番目。

- 県別にみると、最も事業費が大きかったのは島根県で 315 億円（構成比 41.1%）、次いで広島県が 309 億円（構成比 40.2%）で、この 2 県で 81.3%を占める。
- 施設別にみると、河川や道路といった公共土木施設が 607 億円で全体の 79.2%を占める。
- 災害原因別にみると、島根、鳥取では 7 月豪雨による被害が最も多く、広島、岡山、山口では 8 月豪雨による被害が最も多い。7 月及び 8 月の豪雨による被害に係る事業費は 699 億円で全体の 91.1%を占める。



[参考データ]

○ 災害復旧事業費の県別内訳

(金額単位:百万円)

区分	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	対前年比
計	件数 3,144 件 金額 10,322	件数 7,544 件 金額 50,822	件数 1,790 件 金額 24,190	件数 557 件 金額 3,747	件数 2,468 件 金額 17,748	件数 2,726 件 金額 18,747	件数 19,895 件 金額 283,368	件数 781 件 金額 7,898	件数 2,582 件 金額 23,798	件数 7,874 件 金額 76,679	205.0% 222.2%
鳥取県	件数 61 件 金額 224	件数 391 件 金額 2,673	件数 66 件 金額 388	件数 11 件 金額 651	件数 324 件 金額 3,871	件数 400 件 金額 4,272	件数 1,487 件 金額 16,421	件数 23 件 金額 717	件数 73 件 金額 826	件数 770 件 金額 7,605	954.8% 820.6%
島根県	件数 803 件 金額 2,786	件数 3,645 件 金額 21,860	件数 136 件 金額 915	件数 45 件 金額 365	件数 453 件 金額 3,352	件数 636 件 金額 5,482	件数 826 件 金額 6,810	件数 72 件 金額 444	件数 674 件 金額 4,876	件数 3,536 件 金額 31,483	424.6% 545.6%
岡山県	件数 1,608 件 金額 4,590	件数 1,014 件 金額 4,641	件数 128 件 金額 812	件数 117 件 金額 405	件数 258 件 金額 918	件数 764 件 金額 2,603	件数 4,940 件 金額 76,930	件数 107 件 金額 1,841	件数 252 件 金額 2,338	件数 337 件 金額 1,890	33.7% ▲ 19.2%
広島県	件数 531 件 金額 1,629	件数 556 件 金額 2,229	件数 1,213 件 金額 19,775	件数 92 件 金額 419	件数 1,095 件 金額 6,775	件数 852 件 金額 5,877	件数 11,285 件 金額 165,066	件数 232 件 金額 1,624	件数 1,201 件 金額 10,532	件数 2,825 件 金額 30,861	135.2% 193.0%
山口県	件数 141 件 金額 1,093	件数 1,938 件 金額 19,419	件数 247 件 金額 2,299	件数 292 件 金額 1,908	件数 338 件 金額 2,832	件数 74 件 金額 513	件数 1,357 件 金額 18,141	件数 347 件 金額 3,272	件数 382 件 金額 5,225	件数 406 件 金額 4,839	6.3% ▲ 7.4%

(注1) 網掛けは、各県における過去10年間で最も多い件数、金額を示している。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の施設別内訳

(金額単位:百万円)

		管内計									
		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
災害復旧事業費	件数 金額	7,874件 76,679	770件 7,605	3,536件 31,483	337件 1,890	2,825件 30,861	406件 4,839				
公共土木施設	件数 金額	4,178件 60,741	294件 5,696	1,717件 24,220	152件 1,290	1,741件 25,328	274件 4,206				
河川	件数 金額	2,298件 33,824	133件 2,477	897件 13,918	68件 588	1,056件 15,097	144件 1,744				
道路	件数 金額	1,502件 19,948	127件 2,096	755件 8,889	61件 527	438件 6,132	121件 2,304				
その他	件数 金額	378件 6,969	34件 1,123	65件 1,413	23件 176	247件 4,100	9件 158				
農地・農業用施設	件数 金額	3,261件 11,307	409件 1,506	1,538件 5,281	179件 570	1,011件 3,413	124件 537				
農地	件数 金額	1,954件 4,953	150件 329	905件 2,409	150件 339	684件 1,744	65件 131				
農業用施設	件数 金額	1,307件 6,354	259件 1,177	633件 2,872	29件 230	327件 1,669	59件 406				
その他施設	件数 金額	435件 4,631	67件 402	281件 1,982	6件 30	73件 2,120	8件 96				

(注1) 「公共土木施設」の「その他」は、砂防、港湾、漁港など、「その他施設」は、林道、災害廃棄物処理事業、公立学校などである。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の災害原因別内訳

(金額単位:百万円)

災害原因 / 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	計
豪雨 (7月)	6,595	23,310	601	9,139	372	40,015
豪雨 (8月)	957	3,556	1,164	21,157	3,024	29,857
台風 9号	50	4,286	3	6	110	4,455
その他 7・8月以外の豪雨 地すべり など	4	331	122	559	1,333	2,351
計	7,605	31,483	1,890	30,861	4,839	76,679

【問い合わせ先】
中国財務局理財部主計第一課
電話: (082) 223-0955 [直通]
担当: 加藤、渡部

災害復旧制度の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際に、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行います。その際、一定の要件に該当する復旧事業について、国がその事業費の一部を負担または補助する制度が災害復旧制度です。

災害査定

申請者

【地方公共団体等】

被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。

査定官

【主務省】

申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。

立会官

【財務局】

財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣し、主務省が行う査定の公正・適性を期するために立ち会います。

災害現地において、三者で適切な復旧工法と事業規模を決定

災害復旧事業費の決定

財務局、主務省は、できるだけ速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じることにより、早期に適切な災害復旧が行われ、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

地方公共団体等に災害復旧事業費の一部を補助

（※）災害復旧事業費は、被災を受けた施設を原形に復旧する場合に必要な事業費です。

国の補助額は、災害復旧事業費を基にして、それぞれの法律などで定められた補助率を掛けて算定されます。